

環境目標とマネジメント

環境長期ビジョン

2021年度に大和ハウスグループの環境長期ビジョンを改定し、重点テーマの内容の拡充を図るとともに、今後注力すべき7つの「チャレンジ・ゼロ」を設定しました。当社は大和ハウスグループの環境長期ビジョンを踏まえた環境活動方針と環境目標を年度ごとに定め、環境課題に対して社会の要請に応える企業として、環境活動を推進し、環境負荷“ゼロ”を目指しています。

大和ハウスグループ 環境重点4テーマ	
気候変動の緩和と適応	脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用によりライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。また、気候変動による負の影響を回避・最小化する適応策により、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指します。
自然環境との調和 (生物多様性保全)	自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、自然環境と調和した緑あふれるまちづくりにより、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。
資源循環・水環境保全 (長寿命化・廃棄物削減)	資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション、さらに再生材の活用により、資源の持続可能な利用を目指します。また、サプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。
化学物質による汚染の防止	住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に善い悪影響を及ぼすリスクの最小化を図ります。



大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。
※気候変動の緩和と適応は2050年

段階	7つの「チャレンジ・ゼロ」
調達 資源採掘 原材料輸送 資材製造 資材輸送	1 まちづくりにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ” 2 事業活動におけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ” 3 サプライチェーンにおけるCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”
事業活動 事務・車両 工場・物流 施工・改修 解体 事業施設運営	4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ” 5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”
商品・サービス 戸建・賃貸住宅 マンション リフォーム 商業・事業施設 環境エネルギー	6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ” 7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

“高”環境づくりを目指して

大和ハウスグループは、環境長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画と連動して具体的な目標と計画を定めた5か年の環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」を設定しています。2022年度よりスタートした「EGP2026」(2022～2026年度)に沿って、年度ごとに具体的な方針・目標値を定めた環境目標を設定し、事業における重点テーマを主軸とした環境活動を全社で展開しています。

EGP2026では、事業活動におけるCO₂排出量の大幅削減をはじめ、全棟ZEB・ZE化、全棟太陽光発電搭載を推進するなど「脱炭素」に資する活動に重点を置き取り組みます。急激に進む生物多様性の損失への対応として、悪影響を減少させるだけでなく自然を回復、再生させることを目指す「ネイチャーポジティブ」を推進します。

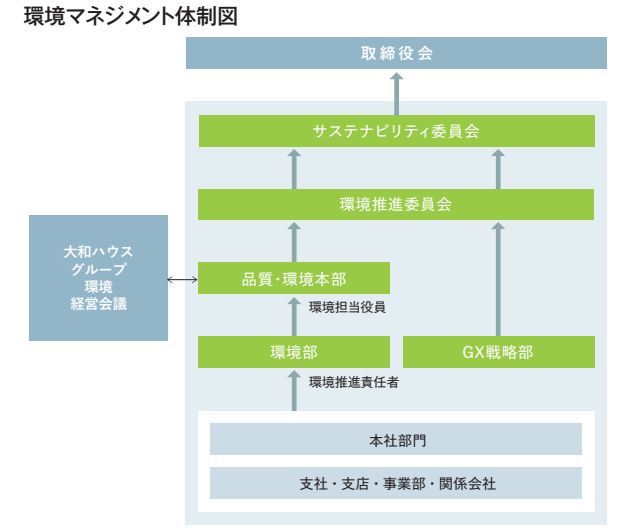
また、当社の工事が周辺環境に及ぼしうる影響について、環境法令の遵守はもちろん、環境リスク要因の抽出とその対応計画を踏まえた適正管理を徹底し、影響の最小化に努めています。

- 2024年度 環境目標**
 - 法令違反“ゼロ”
 - 重大な環境トラブル“ゼロ”
 - EGP2026目標達成
- 2024年度 重点取り組み事項**
 - 環境法令の遵守、重大な環境トラブルの防止
 - EGP2026に対応した具体的施策の推進
 - フジタ環境目標CO₂総量削減目標の達成
 - 施工分野の環境人財の育成、法令知識の拡充と深化

環境マネジメント体制

当社ではグループの環境長期ビジョンと環境行動計画に沿って、環境負荷低減と企業収益向上の両立を目指し、環境経営を推進しています。

環境に関する取り組みや目標の議論、方針案の策定は「環境推進委員会」で行い、重要な課題は社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」へ報告します。環境部は本社部門や支社・支店・事業部・関係会社へ指示や実施状況の確認を行い、要因分析と改善に向けた支援を実施します。カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的な課題については、GX戦略部を中心に、社内横断的なメンバーで構成したワーキンググループで検討し、未来につながる“高”環境づくりへ新たな施策を提案しています。



資源循環のマネジメント

建設廃棄物については、土木の工種や建物の用途別に排出量目標を設定し、削減およびリサイクル活動を推進しています。作業所・支店では「建設副産物管理システム」を使用して排出状況を逐次確認するとともに、四半期ごとに廃棄物および水資源の全店実績を集計・分析し、資源循環促進を目指した活動を推進しています。

2023年度は環境法令違反防止の取り組みの一環として「建設副産物管理システム」を全面的にリニューアルしました。建設副産物処理委託契約の内容などに関する法令遵守状況のモニタリング機能を実装することで、期限や届出の抜けを改善し、さらなるコンプライアンスの強化を図っています。

2023年度実績 資源利用・廃棄物 (国内単体)	
廃棄物排出量【建築】 施工面積(m ²)あたり	目標 23.0 kg/m ² 以下 18.5 kg/m²
混合廃棄物排出量【土木】 売上高あたり	目標 0.63t/億円以下 0.31 t/億円
廃棄物のリサイクル率【建築・土木】	目標 98%以上 99.3%

Topics

使い捨てプラスチック削減活動の推進

海洋プラスチックごみ問題に関する影響を2030年までにゼロにすることを目標に、大和ハウスグループ全体で使い捨てプラスチック削減活動を進めています。当社では、「プラスチック利用ガイドライン」に沿って、2023年11月末をもって事務用品、ノベルティの包装、カトラリー類など使い捨てプラスチック製品13品目の社外向け無償配布および社外向け使用を全面的に禁止としました。ガイドラインの周知・教育と100%遵守を徹底するため、全従業員を対象に動画／理解度テストによるe-ラーニングを実施しました(受講者数5,092名・受講率96.5%)。

ガイドライン遵守状況については、毎年調査を行い、環境経営評価における業績評価に反映させた管理体制をとっています。



気候変動の緩和と適応に向けて

脱炭素社会の実現に向けて

日本は2050年までにカーボンニュートラル実現を目標に掲げ、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを宣言しています。

当社は2023年に脱炭素を牽引するGXリーグに参画し、2024年1月にGXダッシュボードを通じて排出削減目標、サプライチェーンでの排出削減の取り組みを公表しました。経

気候変動に関する環境中長期目標

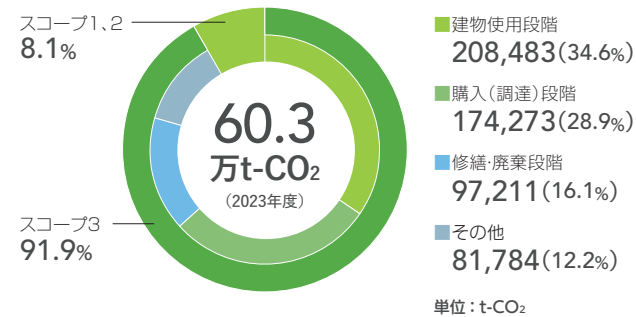


CO₂排出量実績と進捗状況

当社の温室効果ガスの排出量は、事業活動からの排出量(スコープ1,2)は少なく、自社以外の間接排出(スコープ3)が大半を占めています。特に建築物の使用段階での排出量が多く、そのため省エネ・創エネ性能の高いZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の提案・普及を強化しています。また、建築資材の製造過程での排出量も多く、低炭素資材の比率を上げていくことが課題です。そのほか、再エネ発電事業の拡大など、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2023年度の実績(国内単体)

バリューチェーンのGHG排出量(国内単体)



Scope1+2

スコープ1+2の2023年度目標2015年比5%増加以下に対して、目標値を達成しました。2026年までに2015年比19%以上の削減を目指しています。

スコープ1+2 CO ₂ 総排出量	2023年度目標	52,893t-CO ₂ 以下
	2023年度実績	49,027t-CO ₂

[内訳]

施工時CO ₂ 排出量	2023年度目標	51,700t-CO ₂ 以下
	2023年度実績	47,771t-CO ₂

オフィスCO ₂ 排出量	2023年度目標	630t-CO ₂ 以下
	2023年度実績	674t-CO ₂

社用車CO ₂ 排出量	2023年度目標	563t-CO ₂ 以下
	2023年度実績	581t-CO ₂

Scope3

スコープ3の削減に向け、ZEB提案力の強化が課題となっています。また建設資材の製造時のCO₂削減に対しては、削減効果の算定法の検討を進めています。

ZEB率 ^{*1}	2023年度目標	62.5%以上
	2023年度実績	44.0%

※1 ZEB率=ZEB物件床面積(m²)÷全物件床面積(m²)
ZEBの定義はZEB oriented以上(設計施工の請負)

環境貢献 事業売上高 ^{*2}	2023年度目標	480億円以上
	2023年度実績	1,283億円

※2 設計施工でBELS★5以上の工事の売上高の合計

その他の管理項目についてはHPの「サステナビリティ」高「環境」にて公開しています。
<https://www.fujita.co.jp/sustainability/env/>

CO₂排出量削減の取り組み

2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

	2023年度の主な成果	2026年度目標に向けた今後の施策	
Scope 1	- 重機の軽油使用量の削減 ✓ 燃焼促進剤(K-S1)の利用拡大 - CO₂排出量監視システム導入に向けた施工CO₂の集計精度の向上	- 次世代型バイオ燃料の利用推進 - GX建設機械の使用に向けた検証 - CO₂削減状況の見える化 - 社用車での電気自動車導入	Scope 1+2 2026年度目標(2015年比)
Scope 2	- 再エネ利用率 ✓ オフィス、施工とも100%を達成 ✓ 約1.2万t-CO₂を削減	再エネ利用率 100%継続	施工CO ₂ ▲17% オフィスCO ₂ ▲70.8%

ZEBの取り組み

1 まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

建築物の使用段階でのCO₂排出量削減を進めるために、設計・施工建物のZEB化を進めています。2030年までに原則、全棟ZEBにするとともに、すべての建物に太陽光発電システムを搭載することを目指します。

株式会社プレステージ・インターナショナル 岩手BPOフォートレス(2024年竣工)では高性能断熱材、エコガラスにより外皮性能を向上させ空調容量の抑制を行なうとともに、高COP型空調機による台数制御とDCモーター全熱交換器を採用、照明には昼光センサーによる自動調光制御、タイムスケジュール制御、人感センサー等複数の制御システムを併用するなどの省エネ対策を行い、ZEB Ready認証を取得しています。



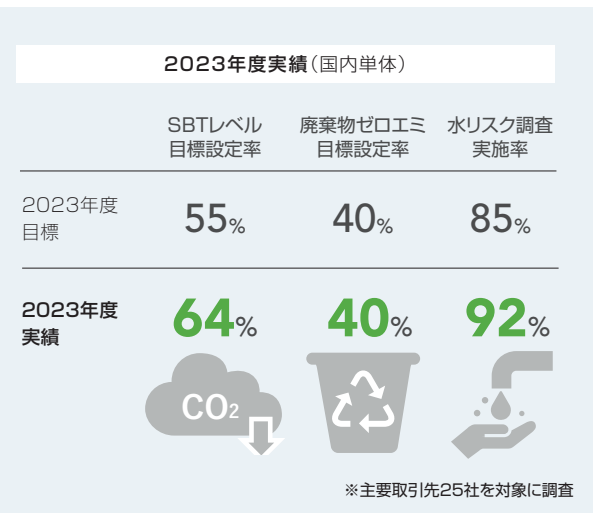
ZEB Ready認証建物
(株)プレステージ・インターナショナル 岩手BPOフォートレス(岩手県一関市)

サプライチェーンとの連携

サプライヤー企業と協働した環境負荷低減を進めるべく、大和ハウスグループの「サプライチェーン サステナビリティガイドライン」において環境保全の取り組みに関する基本原則を定め、社会性・環境性に配慮した調達を進めています。

建設工事の主要な資材のサプライヤーに対しては、温室効果ガス排出量の削減、資源循環、水リスク管理についての調査を毎年実施し、実態把握とともに環境負荷低減への意識向上を促す活動を行なっています。

3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”





生物多様性保全のために

生物多様性に配慮した建設事業を目指して

5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”

当社は「生物多様性保全方針」のもと、建設事業の計画・設計・施工および施工後の各段階において、自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。また自然共生社会の実現に向け、生物多様性を含めた自然資本の質の向上に取り組んでいます。今期よりTNFDへの対応に向けて、事業と自然との関連性の整理、自然関連の依存や影響およびリスクと機会の評価、リスク低減と機会獲得のための検討を進めています。

自然の多様な機能を評価し活用する“グリーンインフラ”、生物多様性の減少傾向を食い止め回復に向かわせる“ネイチャーポジティブ”などに関するさまざまな研究開発と事業での実施支援を行なっています。

主な実施項目

- ネイチャーポジティブ定量評価手法
- ICTを活用した生態系サービスモニタリング手法
- グリーンインフラ技術
- 自然共生サイト*登録支援

2023年度実績 生物多様性(国内単体)

在来種植栽実施率	2023年度目標	8%以上
	2023年度実績	41.7%

2024年2月に開催された「グリーンインフラ産業展2024」では、レインガーデン技術と地域性種苗による緑化技術の実物展示、ホタルモニタリングシステムの映像展示のほか、木質バイオマス発電燃焼灰の資源化技術、メビオトープ(雨水貯留・活用・流出抑制技術)、当社が設計施工しモニタリングや管理方法などを支援した自然共生サイトに登録予定の事例を紹介しました。

また、絶滅危惧種を含む外構緑地の保全活動を通してAGC株式会社様の自然共生サイト登録支援を行い、2023年10月に環境省より正式に認定されました。お客さまとフジタ双方のネイチャーポジティブにつながる活動を広げています。

※「自然共生サイト」…民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域として国が認定する区域のこと。



外部イニシアチブへの参画

- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 生物多様性のための30by30アライアンス(環境省)
- #ははじめようグリーンインフラキャンペーン(国土交通省)

Topics

希少動植物の事前調査とコクランの保全活動

当社が業務代行を務める京都府内の土地区画整理事業において、事業区域内の希少動植物を自主的に事前調査し、存置緑地および伐採予定地にコクラン(京都府:要注目種)の生育を確認しました。工事による影響範囲を設定し、存置緑地内への移植保全に取り組みました。コクランは、土壌中の共生菌により生育でき、共生菌が分布しやすいブナ科などの樹木周辺が移植先として適するなど、移植が非常に難しい植物です。実施にあたっては、兵庫県立大学大藪崇司准教授から移植する植物や移植先、移植方法などについて指導していただき、43株のコクランを移植保

全しました。作業所がモニタリングしながら管理しており、地域の重要種の保全になるだけでなく、類似のラン科植物の移植方法の参考事例として活用されます。



生育が確認されたコクラン
(2023年7月3日)



移植作業状況
(2023年10月31日)